



左から、石澤のりゆき東京2区青年のはたらき方相談室長、島元雅夫、国府田久美子、板倉美千代、関川けさ子区議、福手ゆう子都政対策委員長・前区議、金子てるよし、萬立幹夫区議

**変えるべきは、憲法を
ないがしろにする政治**

いよいよ区では、経済的に困難な中学三年生に、返済なしの「高校入学支度金」が支給されます。私立・10万円、都立・6万円、140人予定。

党区議団は16年6月、「給付制」の奨学金の実現を迫りました。今回それが、23区初の制度創設として実ったものです。

また、子どもの貧困対策として、就学援助をクラブ活動費や生徒会費補助までひろげ、中学生の学習塾代として、中2-60人（年間5万円）、中3-80人（年間10万円）を補助することになりました。

給付型奨学金 就学援助広がる

全校でトイレ洋式化、 学校・幼稚園の 改築、改修も

年来求めてきた、「公平・安全・快適な教育環境の整備」は誠之、明化、柳町、3校改築、特別教室の改修でさらに大きく動き出しています。



b-lab(青少年プラザ)が設置されている教育センター

「青少年プラザ」 (b-lab)無料化へ

◆ b-lab の利用料が新年度からいよいよ無料になります。

一昨年の決算議会で、無料化を求める多数の意見を踏まえ、1年をかけて中高生等当事者にアンケート調査をしました。「無料化」が中高生の居場所として更なる利用が期待できるという結論に達したものです。



安倍改憲NO! 3000万人署名行動より

今年、安倍政権が狙う9条を含めた改憲が大きな焦点となります。この動きに抗して、「安倍改憲NO!」の3000万人署名が取り組まれています。昨年11月の定例区議会では、初めて提出された、政府に、核兵器禁止条約にすみやかに調印することを求める請願が採択され、文京区議会として内閣総理大臣、外務大臣に対して同趣旨の要望書を提出しました。

国連は昨年7月、加盟国の3分の2の賛成で核兵器禁止条約を採択しました。核兵器を違法化し、製造、実験、使用、その威嚇も禁止する被爆者の運動が結実した画期的な条約です。しかし日本政府は、この条約に背を向けました。条約に反対し核大国に従う政府に対して、その姿勢を変えることを求める請願は大変大きな意義をもつものです。



**市民と野党の共闘をひろげ、
政治を変えましょう**

日本共産党 文京区議団ニュース



第100号 2018年 新春号

☎5803-1317 FAX 3811-3197

今年度公募の期限近づく 大塚都バス車庫跡地は福祉活用を

保育園

特養

公営住宅

昨年4月の認可保育園待機児童は782人。今年4月に新たな認可保育園（0～5歳）5か所、小規模保育所（0～2歳）3か所開設予定ですが、「毎年待機児ゼロを目指す」との議会答弁を実現できるか分かりません。区議団は、運営事業者からの開設提案だけでなく、区として「ゼロ」にするための整備目標を定め、計画を作るよう求めています。

特養ホーム待機者は441人。昨年4月開設の洛和ヴィラ文京春日を含め、既5施設の定員は475床。計画中の春日2丁目、小日向J K K住宅跡地、改修後のみどりの郷で計152床。昨年、決算総括のわが党の質問に、「H37年度の特養整備目標740床は、旧関東財務局小日向住宅の計画で残りの目標をほぼ達成」とし、大塚都バス車庫跡地に特養整備は必要ないかとの認識です。

区内待機者、介護保険住所地特例で区外に入所の方、いわゆる「老健わたり」と言われる方々も合わせると、特養整備目標を1000人まで引き上げることが必要です。

区議団は、区内最大の未利用都有地を活用し、認可保育園、特養ホーム、公営住宅など区民ニーズ実現のためにあらゆる手立てを尽くすよう強く求めています。



茗荷谷の大塚都バス車庫跡地

今年度から国保制度の都道府県化が実施されることになり、保険料の大幅値上げが懸念されています。

都が昨年10月に示した今年度の国保料は、都民一人あたり15万2511円となり、2016年度と比較して1.3倍、約3万4千円もの値上げとなっています。また、都が試算した来年度の標準保険料率（均等割・所得割）によると、例えば新宿区の場合、年金収入300万円の65歳以上の1人暮らし高齢者の場合、2017年度18万8121円が、18年度は23万8082円と約5万円（1.27倍）もの値上げとなります。

国保料は毎年値上げされ、国保加入者の8割が所得の低い非正規労働者や無職者・年金生活者であり、「こんなに高いと生活できない」「とても払える額じゃない」との悲鳴や要望が、区役所に殺到しています。区議団は昨年12月14日に文京区長に対して、国保料の大幅値上げに反対し、引き下げを求める緊急申し入れを行いました。



12・14区長緊急申し入れより

春日・後楽園駅前市街地再開発 問われる区役

春日・後楽園駅前再開発は総事業費1180億円で地上40階（141m）の北街区、23階（104m）の南街区などの超高層ビルで、住宅（マンション）は775戸、読売理工専門学校が港区から移転し、北・南街区の低層部には商業施設が入る計画です。

※春日・後楽園駅前市街地再開発組合 HP より
開発計画イメージ

◆ 莫大な税金投入

区は事業費高騰を理由に従来、区補助金は65億円と説明していたところ、平成28年1月8日に100億円増やし165億円とし、国の補助金を含め273億円の税金投入となります。

税金から補助金を出す以上、その額に匹敵する公益性が必要ですが、今のところ60人規模の保育園を誘致する計画があるだけです。一方、党区議団が情報公開で入手した資料によると、三井不動産は418億円で3万8千㎡の業務用ビル床（1㎡-109万円）を取得し、三菱地所レジデンスなどマンション販売会社3社は275億円で2万8千㎡の住宅＝マンション用床（1㎡-98万円）を取得する計画となっています。

莫大な税金投入をする事業ならば、高齢者や子どものための計画にする区の役割こそが求められています。

国の「自転車活用推進法」の活用で、良好な自転車交通網の整備を！

文京区の自転車ネットワーク計画を作成し自転車利用推進を図ることを求める請願（請願者：東京公害患者と家族の会文京支部）が共産、未来などの賛成多数で採択されました。

環境に優しい自転車普及を図るため全区的に自転車道を整備する計画策定を求めるもので、この種の請願が採択されたのは23区でも例がないといえます。

お風呂のある街に

来年度から公衆浴場の
ガス代補助スタートへ
「これ以上無くさないで」との請願が実る

毎月5万円上限にガス代の2割を助成されます。党区議団は引き続き浴場の確保へ空白地域解消や高齢者のシニア入浴券の隣接区利用などの要求掲げて頑張ります



島元雅夫



まんたち幹夫



いたくら美千代



こうだ久美子



関川けさ子



金子てるよし

区政へのご意見・ご要望をお寄せ下さい

区立「総合体育館」のカビ・サビ ー「東京ドーム」の管理責任は？

区立総合体育館は、2013年4月の新築開設直後から、プール施設全体にカビ・サビ、苔の発生、天井ガラス割れなどが大問題となりました。

◆ 原因は何か？！

当時、営業終了後は全換気を切っていたこと、また、清掃にも問題があると指摘され、改善が課題となりました。しかし、今年ようやく徹底清掃が行われるまで、結局カビ・サビの抜本対策が行われなかったことは、管理者の「東京ドームグループ・ミズノ共同事業体」の責任が問われる問題ではないでしょうか。

昨年10月、区の指定管理者評価委員会で、総合体育館のカビ・サビについて問われ、ドーム側は、「主に、スポーツセンターの休館（注、今年度）に伴い、利用者数が増えたことで、施設の汚れ、劣化が進むスピードが速くなったことが原因と考えている」と答えています。

4年半も前からカビ・サビが発生していたのに、昨年になってカビ・サビが出たかのような言い訳をするドーム側。

区民の施設を預かることへの責任感が希薄なことを露呈しました。

また、昨年10月22日の総選挙開票中に、アリーナの多数カ所で雨漏りが発生するなど、施設そのものの問題もあります。

◆ 解決のために

党区議団は、第3者機関で施設や管理運営問題、今後の対策などを検証し、管理者変更を含め方針を打ち出すよう区に求めています。

湯島総合体育館プール手すりのサビ
(2017. 10月)